

2025年度 決算報告

自2025年4月1日 至2026年3月31日



一般社団法人

日本自動車連盟

目次

1	貸借対照表	1
2	正味財産増減計算書	2
3	財務諸表に対する注記	4
4	附属明細書	8
5	独立監査人の監査報告書	9
6	監事監査報告書	11

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	59,738	57,303	2,434
預金	20,160,585	23,371,433	△ 3,210,848
未収金	4,396,494	4,798,224	△ 401,730
未収収益	146,876	71,967	74,908
有価証券	13,393,704	10,607,062	2,786,642
貯蔵品	139,700	158,024	△ 18,324
前払費用	903,593	720,900	182,693
仮払金	1,272	814	457
貸倒引当金	△ 34,297	△ 26,299	△ 7,997
流動資産合計	39,167,667	39,759,431	△ 591,763
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	8,843,356	9,688,237	△ 844,881
役員退職手当引当資産	48,231	42,937	5,293
減価償却引当資産	13,033,092	12,975,050	58,042
施設・機器改善積立資産	7,584,708	7,177,654	407,053
特定資産合計	29,509,388	29,883,880	△ 374,492
(2) その他固定資産			
建物	6,467,558	6,408,933	58,624
構築物	223,416	198,062	25,353
機械装置	59,212	58,021	1,190
車両運搬具	4,752,990	4,187,330	565,660
工具器具備品	1,452,468	1,188,007	264,460
リース資産	461,316	163,885	297,431
土地	9,980,595	9,999,975	△ 19,380
建設仮勘定	480,158	1,147,298	△ 667,139
電話加入権	1	1	-
施設利用権	1,666	1,917	△ 250
ソフトウェア	16,201,973	1,310,692	14,891,281
ソフトウェア仮勘定	2,600,875	19,408,864	△ 16,807,989
投資有価証券	26,007,400	28,364,964	△ 2,357,563
子会社株式	36,793	36,793	-
長期未収金	1,100	1,700	△ 600
長期貸付金	241,555	237,354	4,200
長期前払費用	39,914	25,347	14,567
前払年金費用	3,118,829	2,439,978	678,850
敷金保証金	1,492,937	1,509,642	△ 16,704
その他固定資産合計	73,620,765	76,688,771	△ 3,068,005
固定資産合計	103,130,153	106,572,652	△ 3,442,498
資産合計	142,297,821	146,332,083	△ 4,034,261
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,021,351	4,478,097	△ 456,745
未払費用	1,068,260	1,075,503	△ 7,242
リース債務	122,148	78,399	43,749
前受金	1,897	3,911	△ 2,013
未経過会費	41,151,920	41,309,614	△ 157,693
預り金	181,881	140,611	41,270
仮受金	36,801	-	36,801
賞与引当金	2,721,104	2,564,959	156,145
資産除去債務	96,143	98,018	△ 1,874
流動負債合計	49,401,511	49,749,114	△ 347,602
2. 固定負債			
リース債務	340,277	86,595	253,681
退職給付引当金	8,843,356	9,688,237	△ 844,881
役員退職手当引当金	48,231	42,937	5,293
資産除去債務	3,793	3,306	487
固定負債合計	9,235,658	9,821,077	△ 585,419
負債合計	58,637,170	59,570,191	△ 933,021
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	83,660,651	86,761,891	△ 3,101,240
正味財産合計	(20,617,801)	(20,152,705)	465,095
負債及び正味財産合計	83,660,651	86,761,891	△ 3,101,240
	142,297,821	146,332,083	△ 4,034,261

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	232,974	90,081	142,893
受取利息	232,974	90,081	142,893
受取入会金	1,894,114	1,588,498	305,616
入会金	1,894,114	1,588,498	305,616
受取会費	68,137,643	67,362,808	774,835
会費収入	68,137,643	67,362,808	774,835
事業収益	10,579,931	10,203,641	376,290
ロードサービス料収入	6,796,349	6,650,289	146,060
モータースポーツ収入	335,995	383,575	△ 47,580
物品販売収入	1,167,921	1,234,204	△ 66,282
手数料収入	1,605,110	1,278,962	326,148
国際業務収入	616,455	609,341	7,114
会員証再発行料収入	5,499	5,233	266
催し物収入	52,598	42,034	10,563
雑収益	496,549	344,162	152,387
受取利息	151,980	133,401	18,578
雑収入	344,569	210,760	133,808
経常収益計	81,341,213	79,589,191	1,752,022
(2) 経常費用			
事業費	69,331,724	66,511,748	2,819,976
給料手当	14,773,167	13,982,943	790,224
役員報酬	35,480	35,026	454
賞与	2,402,348	2,235,708	166,640
賞与引当金繰入	2,375,056	2,245,077	129,979
退職給付費用	503,631	422,617	81,013
役員退職手当引当金繰入	2,944	2,918	25
法定福利費	3,087,050	2,967,405	119,645
厚生費	452,243	442,909	9,333
臨時雇賃金	3,464,925	3,562,070	△ 97,144
貸倒引当金繰入	34,297	26,299	7,997
自動車燃料費	624,254	650,326	△ 26,072
自動車修理費	485,118	465,133	19,984
自動車保険料	67,999	43,025	24,974
自動車税	76,252	86,560	△ 10,307
自動車借上料	28,504	15,422	13,081
宣伝普及費	1,670,194	1,737,497	△ 67,303
電算費	2,211,285	1,757,328	453,956
賃借料	1,211,836	1,221,742	△ 9,905
仕入税額調整損	3,591,435	3,412,893	178,542
印刷費	3,220,268	3,138,373	81,894
被服費	220,489	245,441	△ 24,952
物品製作費	643,700	675,574	△ 31,873
催事開催費	52,075	39,946	12,128
会議費	63,220	57,240	5,980
支払手数料	2,179,307	2,284,112	△ 104,805
建物減価償却費	79,886	198,605	△ 118,718
構築物減価償却費	12,570	15,340	△ 2,770
機械装置減価償却費	4,370	5,746	△ 1,376
自動車減価償却費	1,225,332	1,141,976	83,355
工具器具備品減価償却費	263,401	151,323	112,077
ソフトウェア減価償却費	2,003,600	789,617	1,213,982
リース資産減価償却費	85,640	81,834	3,806
保険料	47,574	42,828	4,745
営繕費	215,862	214,121	1,740
光熱水道費	258,535	273,967	△ 15,431
図書費	8,443	8,587	△ 143
消耗品費	355,314	470,342	△ 115,027
備品費	53,039	82,532	△ 29,492
旅費交通費	527,024	526,123	900
電話料	349,099	340,397	8,702
通信運搬費	3,337,175	3,288,326	48,849
租税公課	20,926	23,187	△ 2,261
渉外費	228,547	222,772	5,775
職員教育費	83,020	76,193	6,826
諸報酬	427,646	1,135,484	△ 707,837
委託費	15,911,584	15,339,441	572,142
雑費	356,038	329,399	26,639

正味財産増減計算書

2025年4月1日から2026年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費	15,162,643	10,639,843	4,522,799
給料手当	1,875,269	1,734,397	140,871
役員報酬	106,441	105,079	1,362
賞与	350,740	320,093	30,646
賞与引当金繰入	346,047	319,881	26,165
退職給付費用	68,918	58,608	10,310
役員退職手当引当金繰入	8,833	8,755	77
法定福利費	464,856	438,720	26,136
厚生費	296,013	262,427	33,586
臨時雇賃金	159,749	129,607	30,141
自動車燃料費	7,869	7,122	746
自動車修理費	6,383	7,444	△ 1,060
自動車保険料	3,239	1,749	1,489
自動車税	3,102	3,430	△ 327
自動車借上料	2,796	3,563	△ 767
電算費	5,177,229	2,513,455	2,663,773
賃借料	432,495	410,010	22,485
仕入税額調整損	741,337	703,671	37,665
印刷費	12,895	12,219	676
被服費	546	239	307
会議費	46,540	51,748	△ 5,208
支払手数料	46,334	47,075	△ 741
建物減価償却費	321,158	190,502	130,656
構築物減価償却費	10,472	7,304	3,167
機械装置減価償却費	6,349	4,339	2,010
自動車減価償却費	32,172	30,919	1,252
工具器具備品減価償却費	108,323	117,547	△ 9,223
ソフトウェア減価償却費	2,405,468	281,701	2,123,767
リース資産減価償却費	41,331	33,507	7,823
施設利用権減価償却費	250	261	△ 10
保険料	18,789	18,779	9
営繕費	173,051	103,736	69,315
光熱水道費	55,479	42,024	13,454
図書費	9,160	8,857	302
消耗品費	31,108	35,245	△ 4,136
備品費	19,124	9,032	10,091
旅費交通費	116,980	102,691	14,289
電話料	40,910	32,640	8,270
通信運搬費	52,790	43,188	9,602
租税公課	212,200	181,289	30,911
渉外費	65,412	63,048	2,363
職員教育費	273,753	258,747	15,006
諸報酬	861,052	1,804,462	△ 943,410
委託費	8,650	2,028	6,621
雑費	141,010	128,684	12,326
経常費用計	84,494,368	77,151,592	7,342,775
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,153,154	2,437,598	△ 5,590,753
当期経常増減額	△ 3,153,154	2,437,598	△ 5,590,753
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	103,495	69,310	34,184
雑益	12,232	22,067	△ 9,834
経常外収益計	115,727	91,377	24,350
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	1,034	778	255
固定資産除却損	34,345	29,754	4,591
雑損	28,432	10,002	18,430
経常外費用計	63,813	40,535	23,277
当期経常外増減額	51,914	50,841	1,072
当期一般正味財産増減額	△ 3,101,240	2,488,440	△ 5,589,680
一般正味財産期首残高	86,761,891	84,273,451	2,488,440
一般正味財産期末残高	83,660,651	86,761,891	△ 3,101,240
II 指定正味財産増減の部	-	-	-
III 正味財産期末残高	83,660,651	86,761,891	△ 3,101,240

(注) 金額は表示単位未満を切り捨てて記載している。

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

継続組織の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 令和2年5月15日最終改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- ② 子会社株式・・・原価法によっている。
- ③ その他有価証券（市場価格のないもの）・・・原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）については、定額法を採用している。
- ② ソフトウェアについては、定額法を採用している。
- ③ リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
未収金の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上する方法によっている。
- ② 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。
- ③ 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。
- ④ 役員退職手当引当金
役員退職手当の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式による。仕入税額控除不能額は、経常費用（事業費・管理費）に仕入税額調整損として計上している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	9,688,237	316,271	1,161,152	8,843,356
役員退職手当引当資産	42,937	11,777	6,484	48,231
減価償却引当資産	12,975,050	2,191,009	2,132,967	13,033,092
施設・機器改善積立資産	7,177,654	7,584,708	7,177,654	7,584,708
合計	29,883,880	10,103,767	10,478,259	29,509,388

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：千円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
退職給付引当資産	8,843,356	—	—	(8,843,356)
役員退職手当引当資産	48,231	—	—	(48,231)
減価償却引当資産	13,033,092	—	(13,033,092)	—
施設・機器改善積立資産	7,584,708	—	(7,584,708)	—
合計	29,509,388	—	(20,617,801)	(8,891,587)

5 固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	16,256,231	9,788,672	6,467,558
構築物	1,176,728	953,311	223,416
機械装置	387,649	328,436	59,212
車両運搬具	13,629,815	8,876,824	4,752,990
工具器具備品	5,088,906	3,636,437	1,452,468
リース資産	656,731	195,414	461,316
合計	37,196,061	23,779,098	13,416,962

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、リスクの低い商品に限定しており、預金、定期預金、社債及び譲渡性預金によっている。

② 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、社債及び譲渡性預金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③ 金融商品のリスクに係る管理体制

金融商品の取引については、財産管理運用規程及び運用財産取扱要領によっており、その運用状況については資金運用委員会および理事会に定期的に報告を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の貸借対照表計上額、時価及び差額は、次のとおりである。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預金	13,373,678	13,373,678	—
② 定期預金	24,820,000	24,820,000	—
③ 投資有価証券	50,866,544	49,768,260	△ 1,098,284
合計	89,060,223	87,961,938	△ 1,098,284

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 預金

預金は短期間で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

② 定期預金

定期預金は、貸借対照表の預金及び特定資産に含まれている。時価は、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

③ 投資有価証券

投資有価証券は、貸借対照表の有価証券、特定資産及び投資有価証券に含まれている社債及び譲渡性預金である。社債及び長期の譲渡性預金の時価については、日本証券業協会又は取引金融機関から提示された価額によっている。また、短期の譲渡性預金は1年以内で決済されるため、時価は、帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額10,856千円)は、市場価格がないため、「③投資有価証券」には含めていない。

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社社債	1,000,000	864,700	△ 135,300
三井住友信託銀行株式会社社債	1,100,000	1,091,650	△ 8,350
ソフトバンク株式会社社債	2,500,000	2,467,950	△ 32,050
日本生命保険相互会社社債	900,000	897,030	△ 2,970
株式会社日産フィナンシャルサービス社債	500,000	494,480	△ 5,520
N T Tファイナンス株式会社社債 (G B)	500,000	497,350	△ 2,650
三井住友海上火災保険株式会社社債	1,000,000	993,500	△ 6,500
パークレイズ・バンク・ピーエルシー社債	1,000,000	681,100	△ 318,900
三井住友フィナンシャル&リース株式会社社債	800,000	791,360	△ 8,640
富士フィルムホールディングス株式会社社債 (S B)	700,000	691,600	△ 8,400
ソニーフィナンシャルグループ株式会社社債	1,000,000	986,000	△ 14,000
三菱地所株式会社社債	1,000,000	986,000	△ 14,000
三菱HCキャピタル株式会社社債	1,000,000	983,400	△ 16,600
日本郵政株式会社社債 (G B)	200,000	196,560	△ 3,440
グローバル・ワン不動産投資法人社債	1,000,000	981,300	△ 18,700
東日本高速道路株式会社社債	500,000	491,950	△ 8,050
東日本旅客鉄道株式会社社債 (S B)	600,000	590,760	△ 9,240
トヨタ自動車株式会社社債 (S B)	2,300,000	2,236,650	△ 63,350
味の素株式会社社債 (S B)	200,000	194,400	△ 5,600
ヤマトホールディングス株式会社社債 (G B)	500,000	484,850	△ 15,150
三菱HCキャピタル株式会社 (S B)	800,000	775,920	△ 24,080
トヨタファイナンス株式会社社債	3,100,000	3,007,660	△ 92,340
西日本高速道路株式会社社債	500,000	486,500	△ 13,500
株式会社セブン&アイ・ホールディングス社債	500,000	485,000	△ 15,000
清水建設株式会社社債	500,000	484,950	△ 15,050
阪急阪神ホールディングス株式会社社債	500,000	483,700	△ 16,300
株式会社小松製作所社債	300,000	290,190	△ 9,810
株式会社オリエントコーポレーション社債	500,000	483,450	△ 16,550
株式会社豊田自動織機社債	1,000,000	961,400	△ 38,600
小田急電鉄株式会社社債	500,000	480,550	△ 19,450
住友金属鉱山株式会社社債 (G B)	500,000	480,300	△ 19,700
日清食品ホールディングス株式会社社債	400,000	384,920	△ 15,080
KDDI株式会社社債 (S B)	800,000	772,480	△ 27,520
N T Tファイナンス株式会社社債	1,996,544	1,953,500	△ 43,044
ジャパン・ホテル・リート投資法人社債	300,000	291,270	△ 8,730
株式会社ホンダファイナンス社債	700,000	680,820	△ 19,180
三井不動産株式会社社債 (G B)	300,000	297,060	△ 2,940
中日本高速道路株式会社社債	500,000	496,000	△ 4,000
譲渡性預金	18,870,000	18,870,000	—
合計	50,866,544	49,768,260	△ 1,098,284

8 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職給付制度については、退職一時金制度及び確定給付型企業年金制度並びに確定拠出型退職給付制度を採用している。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

① 退職給付債務	△ 16,846,150	
② 年金資産	13,274,093	
③ 未積立退職給付債務	△ 3,572,057	③=①+②
④ 未認識数理計算上の差異	△ 2,152,469	
⑤ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,724,526	⑤=③+④
⑥ 退職給付に係る負債	△ 8,843,356	
⑦ 退職給付に係る資産	3,118,829	
⑧ 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△ 5,724,526	⑧=⑥+⑦

(3) 退職給付費用に関する損益 (単位：千円)

① 勤務費用	947,012	
② 利息費用	282,385	
③ 期待運用収益	△ 310,860	
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△ 726,010	
⑤ 小計	192,527	⑤=①+②+③+④
⑥ 確定拠出年金拠出額	380,022	
⑦ 退職給付費用	572,550	⑦=⑤+⑥

(4) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

① 一般勘定	30.4%
② 債券	25.9%
③ 株式	34.7%
④ その他	9.0%
⑤ 合計	100.0%

(5) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

① 割引率	1.5%
② 長期期待運用収益率	2.5%

9 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引
主として電子機器等の工具器具備品である。

(2) オペレーティング・リース取引関係 (単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,393	3,572	4,965

10 資産除去債務関係

当法人は、不動産賃貸借契約を建物所有者との間で締結しており、一部の事業所の退去時に原状回復に係る債務が生じる可能性があるが、将来退去する予定がなく賃借資産の使用期間も明確でないことから、資産除去債務の合理的な見積りが困難であるため資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1 特定資産の明細

財務諸表に対する注記3に記載している。

2 引当金の明細

(単位：千円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,564,959	2,721,104	2,564,959	—	2,721,104
退職給付引当金	9,688,237	316,271	1,161,152	—	8,843,356
役員退職手当引当金	42,937	11,777	6,484	—	48,231
貸倒引当金	26,299	34,297	22,149	4,150	34,297

(注)貸倒引当金の当期減少額(その他)は、期首残高の洗替による取崩しである。

独立監査人の監査報告書

2026年5月28日

一般社団法人 日本自動車連盟
会長 坂口 正芳 様

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 阿 部 興 直
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づき、一般社団法人日本自動車連盟の2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の貸借対照表、損益計算書（公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会、改正令和2年5月15日）に基づく正味財産増減計算書をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用す

ることが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監事監査報告書

2026年5月28日

一般社団法人 日本自動車連盟
代表理事（会長）坂口 正芳 殿

監事 渡邊 定義

監事 森澤 治郎

私たち監事は、2025年4月1日から2026年3月31日までの2025年度の理事の職務の執行について監査を行いました。一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めると共に理事会に出席し、理事等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

また、会計監査人から、監査手続等の報告を受け、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正に監査を行っていることを確認し、必要に応じて説明を求め、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、当連盟の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 事業報告に記載されている法人の業務の適正を確保するための体制に関する内容は相当であると認めます。また、体制下の理事の職務執行についても指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上